HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	東チベットの宗教空間 : 中国共産党の宗教政策と社会変容［論文内容及び審査の要旨］
Author(s)	川田, 進
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	乙第7008号
Issue Date	2017-03-23
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65751
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Susumu_Kawata_abstract.pdf, 論文内容の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学）　氏名：　川田　進

学位論文題名
東チベットの宗教空間――中国共産党の宗教政策と社会変容

本論文は、チベット高原東部に位置する中国四川省甘孜藏族自治州にある仏教寺院や仏学院、修行地において興隆するチベット仏教の近現代史と現況を、中国の宗教政策とチベット（特にカム）の地域研究から明らかにするものである。

従来、チベット仏教の現代的研究は、ダライ・ラマ 14 世やチベット亡命政府が発信する情報と、中国政府が公認するパンチェン・ラマ 11 世の愛国活仏的な言説や政府による「ダライ集団」批判などとの間でバランスを取りながら、主としてラサが位置するチベット自治区や青海省のアムドでの調査に基づくものが多かった。本研究は、ほぼ日本人を含めて外国人の研究者が容易に立ち入り、調査ができなかった地域においてチベット仏教の現況を明らかにしたものである。

著者の川田氏は元々毛沢東研究から中国研究に入り、1991 年から毎年東チベットを短期間訪問し、特に 2001 年以降は、甘孜藏族自治州に絞ってチベット仏教の動態と中国共産党の宗教政策との関係を調査してきた。

調査地の甘孜藏族自治州は標高 3500~4000 メートルの高原にあり、成都から康定までバスで 1 日、康定から甘孜まで乗り合いタクシーで 1 日、さらに色達の仏学院や亜青の修行地までは 4500 メートルの峠越えで半日かかる辺境の地である。そこにそれぞれ一万人を超えるチベット族のみならず漢族のチベット仏教の僧侶・尼僧・信徒が集まり、仏教聖地の様相を呈し、近年は秘境ツーリズムのスポットとして観光地化が懸念されるほどになっている。

本研究で特筆すべきは調査手法にある。チベット仏教への統制が厳しく、外国人研究者に自由な調査が許可されない状況において、川田氏は当局や地元研究者などの支援をあえて受けず、自身の漢語を用いた聞き取り調査と参与観察により、同地で資料を収集した。このやり方は、宗教統制がかなり緩和された胡錦濤の時代（2002～12）には有効だったが、習近平政権下（2013～）では困難になったとされる。また、文献調査は、党・政府の内部資料、宗教組織の内部（政府非公認）資料、漢人信徒組織がインターネット上に公表した各種資料、政府公告等も参照している。

序章は研究課題と研究手法の説明であり、上記の本論文の視点と方法に記載の通りである。

第１章「中国共産党の宗教政策―毛沢東から胡錦濤まで」では、共産党の宗教観と党員に課された制約、政府の宗教事務の特徴を確認した後、毛沢東、鄧小平、江沢民、胡錦濤が主導した宗教政策とチベット政策を俯瞰した。今後、党の宗教政策とチベット政策、さらにウイグル政策を含めた動向把握が必要とされる。

第２章「『愛国活仏』ゲダ５世の虚実と軍の宗教政策」では、白利寺の化身ラマ・ゲダ５世を共産党の軍事行動と統一戦線活動のキーパーソンと位置づけ、活動の目的と人物像の虚実を政府系資料とチベット政府に雇用されたイギリス人フォード（通信技師）の回顧録から検証した。そして、共産党がゲダを利用して愛国主義教育と統一戦線活動を展開する理由を導き出した。ゲダ５世とフォードの実像を探るには、チベット仏教学と中国現代史の研究者との連携が必要とされる。

第３章「民主改革・文化大革命時期のデルゲ印経院」では、デルゲ印経院の歴史と役割を土司制度の視点から概観した後、文化大革命時期に共産党が印経院を破壊せず保護した理由を、党のチベット政策という視点から考察した。周恩来がデルゲ印経院の保護を命じたことを証明する一次資料は未発見であるものの、現地官僚が保護できた成果は大きいとされる。

第４章「文革後のデルゲ印経院と統一戦線活動」では、文化大革命終了後、鄧小平が主導した宗教復興政策の動向を「中共中央 1982 年 19 号文件」から読み解いた。そして、共産党がデルゲ印経院の復興とパンチェン・ラマ 10 世の視察を利用して、チベット亡命政府を牽制する対外的な戦略を紹介した。亡命せず中国にとどまったパンチェン・ラマ 10 世が東チベットの宗教復興に尽力した点は、今後新資料の発掘を通じて再評価する必要があるとされる。

第５章「ラルン五明仏学院粛正事件」では、チベット文化圏最大規模を誇るラルン五明仏学院（1980～）の誕生、発展、そして粛正事件（2001）に至る過程を党の宗教政策・チベット政策の視点から論じた。副学院長への謁見、仏学院内部資料・政府内部資料の入手により、仏学院の全体像が明らかになった。しかし、2016 年８月から仏学院への粛正が再開された。

第６章「ヤチェン修行地の支配構造と宗教 NGO」では、大規模宗教コミュニティであるヤチェン修行地（1985～）の支配構造を、ウェーバーのカリスマ論、チベット仏教の化身ラマと師資相承制度を用いて論じた。そして、アメリカや香港の宗教 NGO が修行地の運営と発展に寄与してきたことが判明した。仏学院同様、ヤチェンの存在に研究者のみならず、ツーリズムの関心が注がれている。今後、仏学院と修行地に集ったチベット僧の宗教意識をチベット語が堪能な研究者と合同調査する必要があるとされる。

第７章「漢人・華人信徒の信仰とスピリチュアリティ」では、ヤチェン修行地の漢人・華人信徒を「仏教教義の理解を重視するグループ」と「瞑想を通じたスピリチュアリティを重視するグループ」に分け、漢人・華人の精神世界とチベット仏教の関係を明らかにし

た。そして、漢人・華人信徒によるチベット仏教支援活動と宗教公益事業の実態を胡錦濤時期の宗教政策を軸に分析した。

第８章「仏学院の震災救援活動と宗教の公益活動」では、2010 年青海省のチベット人居住地区で大震災が発生した際、ラルン五明仏学院は救援隊を派遣し支援活動を展開した。漢人信徒の手記にもとづき活動の内容と現地で生じた問題点を明らかにした上で、胡錦濤政権の「宗教と和諧」政策、宗教とソーシャル・キャピタル、草の根 NGO という視点から、仏学院の社会貢献活動の意義と限界を示した。本章は胡錦濤の宗教政策とチベット仏教の関係を示す恰好の事例である。

第９章「『2008 年チベット騒乱』の構造と東チベットの動向」では、「騒乱」を「2008 年ラサ騒乱」と「2008 年東チベット騒乱」に分け、両者の発生状況を比較検討した。そして「東チベット騒乱」の起点が「2.21 同仁事件」であることを提起した。さらに、宗教的主張を含む抗議活動を「デモ法」「刑法」との関連で検討した。

終章「宗教政策、宗教ネットワーク、チベット問題」では、東チベットの宗教空間が持つ特質を、(1)中国共産党の軍隊、(2)チベット人幹部と高僧、(3)共産党の宗教復興政策と政府の宗教管理、(4)「寺院の経済的自立政策」と漢人信仰者、(5)宗教と和諧政策、(6)共産党の宗教政策への抵抗と社会の変容という視点から整理した。また、東チベットにおける宗教政策の実態を、江沢民が提示した「四原則」(1)宗教信仰の自由、(2)法に基づく宗教事務の管理、(3)独立自主自営、(4)宗教と社会主義社会への適応から検討した。最後に、ダライ・ラマが属するチベット仏教ゲルク派僧院への監視と弾圧が続く一方で、ニンマ派を中心とした活動が、漢人・華人信徒という宗教の新たな担い手を獲得し、今後のチベット仏教と中国共産党の関係を握る鍵になりつつあることを示した。